



2026年2月10日

各 位

会 社 名 D O W A ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 関口 明
(コード番号: 5714、東証プライム市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 江 藤 宏 樹
(TEL. 03-6847-1106)

持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である藤田観光株式会社（以下「藤田観光」といいます。）の株式の一部につきまして、日本産業推進機構グループ（以下「NSSK」といいます。）が管理又はサービス提供を行う投資事業有限責任組合及びLimited Partnershipが出資するNSSK-GAMMA2合同会社（以下「NSSK-GAMMA2」といいます。）へ譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式譲渡に伴い、藤田観光は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

記

1. 本株式譲渡の理由

当社は、1955（昭和30）年に、当社創業者の藤田 傳三郎の邸宅や庭園等の管理・運営を行っていたグループ会社から分離・独立する形で藤田観光が設立されて以来、筆頭株主として藤田観光の株式を継続的に保有し、良好な関係を築いてきました。

こうした中、当社として経営資源の最適配分及びグループ間でのシナジーを総合的に勘案した結果、当社が保有する藤田観光の普通株式の一部（以下「当社保有藤田観光株式」といいます。）を、藤田観光の企業価値向上に資する最適なパートナーへ譲渡することが望ましいとの判断に至り、2025年5月公表の中期計画2027において「保有する上場会社株式を2030年度までに50%削減することを目指す」ことを表明いたしました。

その後、藤田観光と協議のうえ、同社との事業上のシナジーが見込まれる複数の候補者を対象とした、当社保有藤田観光株式の売却についての検討を開始いたしました。

当社及び藤田観光は、複数の候補者から取得した当社保有藤田観光株式の譲渡価額、成長戦略を含む本株式譲渡後の藤田観光の経営戦略及びその支援体制、並びに本株式譲渡実行の確実性等を比較検討した結果、NSSK-GAMMA2による提案が市場売却等の他の譲渡方法と比較しても最善であり、NSSK-GAMMA2に対して当社保有藤田観光株式を譲渡することが、今後の藤田観光の企業価値向上に資するものと判断し、NSSK-GAMMA2との間で条件協議を経たうえで、本株式譲渡を行うことを決定いたしました。

なお、本株式譲渡は、中期計画2027で掲げた「保有する上場会社株式を2030年度までに50%削減することを目指す」という方針に沿って進められるものです。残る上場株式の継続保有の可否につきましては、引き続き、取締役会において定期的に検証していきます。

2. 売却資金の使途

本株式譲渡により得られる資金（以下「売却資金」といいます。）は、税相当額を控除した後の全額を配当並びに自己株式取得を通じた株主還元優先的に充当する予定です。

当社は中期計画2027の期間（2026年3月期～2028年3月期）における株主還元方針を、配当は「配当性向35%または1株当たり150円のいずれか高いほう」とし、自己株式取得は「将来の資金需要や財政状態などを踏まえて、自己株式取得も検討する」としています。

本方針に沿って、当期の配当につきましては、普通配当に特別配当 1 株当たり 100 円を上乗せさせて頂く予定です。特別配当 1 株当たり 100 円（特別配当総額約 60 億円）は、本株式譲渡に伴って計上する予定の特別利益約 230 億円から税相当額を控除した金額の 35% に相当します。詳細は、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式取得につきましても、中期計画 2027 の期間における株主還元方針に沿って、本日、100 億円を上限とする自己株式取得を決議いたしました。詳細は、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、売却資金の残りにつきましては、中期計画 2027 で掲げた「2027 年度の ROE 10%」の達成を確実にものにするため、中期計画 2027 の期間中の自己株式取得に優先的に充当する予定です。

当社は今後も配当及び自己株式の取得による株主還元を通じて、適正な株主資本の実現を目指すことにより、企業価値のさらなる向上を図っていきます。

3. 譲渡する持分法適用関連会社の概要（2025 年 6 月 30 日現在）

（1）名称	藤田観光株式会社	
（2）所在地	東京都文京区関口二丁目 10 番 8 号	
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 山下 信典	
（4）事業内容	ホテル・旅館業、飲食店業他	
（5）資本金	100 百万円	
（6）設立年月日	1946 年 6 月 12 日	
（7）大株主及び持株比率	DOWA ホールディングス株式会社	31.83%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.54%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505018 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	4.69%
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	3.82%
	明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	2.51%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱 UF J 銀行）	1.95%
	JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO （常任代理人 株式会社三菱 UF J 銀行）	1.87%
	日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1.82%
	BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人 株式会社三菱 UF J 銀行）	1.64%
	アサヒビール株式会社	1.51%
（8）当該会社との関係	資 本 関 係	当社は、藤田観光の普通株式 19,071,885 株を保有しています。 藤田観光は、当社の普通株式 1,877,000 株を保有しています。
	人 的 関 係	藤田観光の取締役 1 名が当社から就任しており、藤田観光の監査役 1 名が当社の監査役を兼務しています。
	取 引 関 係	一定の取引関係はありますが、重要な取引はありません。
	関連当事者への該当状況	藤田観光は、当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。

(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況(単位:百万円。特記しているものを除きます。)				
決 算 期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	
純 資 産	22,740	25,974	25,651	
総 資 産 額	99,962	93,496	94,041	
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	586.49	1,299.49	1,966.91	
売 上 高	43,749	64,547	76,211	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△4,048	6,636	12,309	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△4,461	7,081	12,623	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△5,789	8,114	9,134	
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△483.05	677.03	733.53	
1株当たり配当額(円)	普通株式 —	普通株式 —	普通株式 40	
	A種優先株式 4,000,000.00	A種優先株式 7,932,905.16	A種優先株式 10,591,549.64	

4. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	NSSK-GAMMA2合同会社
(2) 所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 NSSK-GAMMA1合同会社 職務執行者 松田 清美
(4) 事業内容	1. 次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む会社 に対する投資事業 (1) 建設業 (2) 製造業 (3) 卸売業、小売業 (4) 金融業、保険業 (5) 不動産業、物品賃貸業 (6) 学術研究、専門・技術サービス業 (7) 宿泊業、飲食サービス業 (8) 生活関連サービス、娯楽業 (9) 教育、学習支援業 (10) 医療、福祉に関する事業 (11) 各種サービス業 2. 前号に附帯する一切の業務
(5) 資本金	5万円
(6) 設立年月日	2025年12月23日

(7) 社員及び持株比率	NSSK-GAMMA1合同会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	19,071,885 株（議決権所有割合：31.83%）
(2) 譲渡株式数	14,980,000 株
(3) 譲渡価額	38,992 百万円
(4) 異動後の所有株式数	4,091,885 株（議決権所有割合：6.83%）

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月10日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年2月10日
(3) 株式譲渡実行日	2026年2月10日

7. 特別利益の計上及び今後の見通し

本株式譲渡により、2026年3月期通期連結決算において約230億円の特別利益（投資有価証券売却益）を計上予定です。これらを踏まえ、2026年3月期通期連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上